

連合結成20周年、 最大の課題は組織拡大にあり！

やまねき はるひさ
山根木 晴久

連合・企画局長

連合は今年10月の大会で結成20周年を迎える。連合が歩んだこの20年は世界が劇的に変化した20年であった。連合結成直後にベルリンの壁の崩壊、そしてソ連の消失により冷戦構造が終焉した。その後世界を席卷したのが新自由主義であるが、これも昨年のリーマンショックに端を発した金融危機によりあえなく破綻してしまった。私たちが働く職場の環境も大きく変化している…。

そのような時代の中であって、確かに連合が取り組むべき課題は多く、さらなる時代の変化に対応した運動の構築が求められているが、連合が結成されたことで大きな力の結集が果たされてきていることも事実である。

連合は「政策制度の実現」が大きな結集軸になった。具体的な成果は省略するが、着目してほしいのは、連合は、労働分野における公労使三者構成の一角を占めるなかであって、政府の審議会等の政策策定機関へ延べで二百数十名もの委員等を送り出すなど大きな発言力を発揮できる態勢が出来ていること。また、政策実現力との観点では、政治への関わりが極めて重要な中で、政治路線の違いを乗り越える努力を続け、二大政党的体制をめざしてきたが、今回の第45回衆議院選挙では、まさに二大政党による政権選択選挙に、全ての構成組織が一体となって取り組み、結成以来の悲願である政権交代を実現させることができた。連合の運動は着実に進んでいる。

さて、今回の本題であるが、20年の歩みを振り返る中で、できていない課題として真っ先に指摘せざるを得ないのが組織拡大である。言うまでもなく組織率、組織の規模は労働運動の力のバロメーターである。連合結成当時は798万人、「1000万連合」を目標に掲げたが、現在の組織人員は675万人である。産業構造の変化や雇用形態の変化が組織率低下の要因として指摘できる。

私事で恐縮だが、出身単組は委員長退任直前の執行委員会で、委員長自らが議案を提出し、遺言(?)を残すという伝統があった。私が退

任したのは01年9月であったが、その時の提案として、10年後の会社における組合員構成をシミュレートし、組織拡大を進めなければ企業グループ内における組織率は大幅に低下し、労働組合のプレゼンスに大きな影響が及ぶとの危機意識を後輩に伝えた。シミュレートは、企業内における正規から非正規への置き換え、関連会社へのアウトソーシングの進展、人事制度改定に伴う「非組合員」の増加、の3点から分析・予想を行った。その後、出身単組はパートタイム労働者の組織化や関連会社の組織化を進め、組合員を増やしている。

現在パートタイム労働者の組合員数は約62万人、組織率は約5%である。一方、全労働者の組織率は18.1%である。仮に全ての企業で同じ割合でパートタイム労働者がいるとすれば、労働組合のある職場でパートタイム労働者の組織率100%を達成できれば、全体で組合員数は約200万人増え、全体で875万人、組織率は20%を超える。「名ばかり管理職」の組合員化なども含め、着実な取り組みを進めていけば、連合結成当時の「1000万連合」の達成も夢ではない。

海外の事例を引用し、運動の力量と組織率は必ずしも比例しないとの論議もあるが、企業別組合を基本とする日本の労働運動において、力の源泉は紛れもなく組織率にあると確信する。

労働組合は立場の弱い者にとって必要な存在である。また、労働組合は「連帯」や「共生」といった価値観により担保される機能体である。企業内において、労働組合を必要としている人たちが労働組合に加入できていないとすれば、すなわち、その労働組合は弱者を排除し、強者の利益を守っているということになりはしないだろうか…。

最近、(社)教育文化協会から刮目すべき新書が世に出た。中村圭介氏著の『壁を壊す』である。既に多くの方が読まれていることと拝察するが、ここでは数多くの連合の仲間による、組織拡大へのチャレンジに関するドキュメントが取材されている。問題意識の提起とともに紹介させて頂きたい。